

平成 29 年度
第 1 回
スマートウェルネス住宅等推進モデル事業
(一般部門)
評価結果報告書

平成 29 年 10 月
スマートウェルネス住宅等推進事業室

目次

1. スマートウェルネス住宅等推進モデル事業（一般部門）の応募状況.....	1
2. 評価の経緯.....	2
3. 評価結果（本事業の選定候補一覧）.....	3
4. 次回の提案募集に向けて.....	5

参考：平成 29 年度スマートウェルネス住宅等推進モデル事業（一般部門）公募
概要

1. スマートウェルネス住宅等推進モデル事業（一般部門）の応募状況

スマートウェルネス住宅等推進モデル事業（以下「本事業」という。）は、高齢者、障害者又は子育て世帯の居住の安定確保及び健康の維持・増進に資する事業の提案を公募し、予算の範囲内において、国が事業の実施に要する費用の一部を補助するものである。

一般部門については、高齢者等の居住の安定確保及び健康の維持・増進を図るため、具体的に課題解決を図る先導的な内容のものであって、次の①から③に掲げる事業のいずれか又はこれらを組み合わせた提案について募集をした。

（募集期間：平成29年7月14日（金）～8月21日（月））

- ① 住宅並びに高齢者等の居住の安定確保及び健康の維持・増進に資する施設（建築設備を含む。以下「住宅等」という。）の整備（建設、取得又は改修をいう。以下同じ。）
- ② 技術の検証
（先導的な提案に係る居住実験・社会実験等）
- ③ 情報提供及び普及
（展示用住宅の整備、展示用模型の作成、その他の情報提供及び普及）

（応募概要）

応募総数 7 件であった。

事業別の提案数は、

- ① 住宅の整備 6 件、施設の整備 3 件（うち、建設 0 件、改修 3 件）
- ② 技術の検証に関する提案 3 件
- ③ 情報提供及び普及に関する提案 3 件

であった。※1つの提案で複数に該当する場合は重複して計上。以下同じ。

提案者の属性は、株式会社（有限会社含）5 件、NPO 法人 2 件であった。

提案の対象は、高齢者が 6 件、障害者が 4 件、子育て世帯が 6 件であった。

このうち、住宅の整備に関する提案は、高齢者向けが 4 件、障害者向けが 2 件、子育て世帯向けが 4 件であり、施設の整備に関する提案は、高齢者向けが 1 件、障害者向けが 1 件、子育て世帯向けが 1 件であった。

2. 評価の経緯

提案事業は、学識経験者からなるスマートウェルネス住宅等推進モデル事業評価委員会（以下、「評価委員会」という。）において、以下の視点により総合的に審査・評価を実施した。

① 課題設定と解決方策の適切さ

高齢者、障害者又は子育て世帯が在宅生活を続けていくに当たって直面する不安・障害等の課題や地域的な課題に対して、立地特性や地域の実情（サービスニーズ等）を踏まえて適切かつ具体的な解決方策を示し、検証するものであるか。

② 先導性・創意工夫

技術的に困難なことを解消するもの、サービス提供を効率的・効果的に行うもの、提案された検証方法により分かりやすく効果が示されるもの等、先導的な提案や創意工夫を含むものであるか。

③ 総合的・継続的な推進体制

高齢者等が安心して生活することができる住環境を整えるため、地域住民の参画を含めた地域の関係主体による体制整備が図られるものや取組みの継続性が確保されるもの等、総合的・継続的な推進体制が整備されるものであるか。

④ 波及効果・普及可能性

他の事業への波及効果が期待されるもの、一般への普及可能性に優れた住まいや住環境整備に関するものであるか。

⑤ 多様な事業効果

医療・介護予防や高齢者等の生き生きとした生活に特に貢献することが期待されるもの、高齢者等の居住の安定確保に関する効果に加えて、地域の活性化、新たな雇用の創出等の副次的な効果が期待されるもの等、多様な事業効果が期待されるものであるか。

⑥ 地方公共団体との連携等

地方公共団体（住宅部局・福祉部局等）と連携するもの、地方公共団体の推薦を伴うもの、国又は地方公共団体が実施する施策と連携する取組みを行うものであるか。

⑦ 支援の妥当性・必要性

公共的・公益的見地から、補助金による支援を行ってまで実施することが妥当であるもの、他の補助事業の活用や自治体の支援を受けることが困難であるなど、本事業による支援の必要性が高いものであるか。

評価にあたっては、評価委員が提案事業ごとに、それぞれの専門性を踏まえた採点を行い、これを基に評価委員会としての総合的な評価結果をとりまとめた。

3. 評価結果

- ・選定候補とする提案一覧

提案名：「伝泊と赤木名みんなの広場」 観光客・高齢者・障害者・集落住民・子供達が共に集う広場 ＜鹿児島県奄美市＞
代表提案者：奄美イノベーション株式会社 共同提案者：株式会社いろ葉、日本社会事業大学専門職大学院・井上由起子教授、サイバ ー大学 IT 総合学部・勝眞一郎教授、ファミリークリニックネリヤ
<input type="checkbox"/> 提案概要 <input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 施設 <input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 改修 <input type="checkbox"/> 技術検証 <input type="checkbox"/> 情報提供・普及 地方公共団体推薦 <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯
株式会社が、奄美空港近くの集落において、廃業したスーパーを複合施設（自然食レス トラン・交流施設・宿泊施設・住宅型有料老人ホーム・小規模デイ等）にコンバージョン を行う。他にも空き家改修による開放型工房付き高齢者住宅やＩターン従業員（子育て世 帯）向けのシェアハウス等の整備も行う。全ての施設で障害者の就労支援を実施。
■評価概要
地域の風土、文化、産業を活かしつつ、福祉の枠組みに留まらない相互扶助拠点と高齢 者住宅等がバランスよく組み合わせられている。地域の活性化に寄与するとともに、観光 とケアが近づくことによる多様な事業効果が見込まれる点や事業の効果検証を行う点を評 価した。

提案名：住んでいた町で最後まで共に暮らす ～孤立を防ぎ地域を再生するえんがわハウス ＜茨城県常総市＞
代表提案者：ジュントス・常総復興まちづくり株式会社 共同提案者：認定 NPO 法人茨城 NPO センター・コモンズ、一般社団法人グローバルセンタ ー・コモンズ
<input type="checkbox"/> 提案概要 <input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 施設 <input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 改修 <input type="checkbox"/> 技術検証 <input type="checkbox"/> 情報提供・普及 地方公共団体推薦 <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯
認定 NPO 法人と協働し、拠点施設となる建物の所有、管理を実施する株式会社を設立。 茨城県常総市において、洪水の被害を受けた地域の復興を目指し、地域交流・生活支援施 設等を整備。水害を受けた空き家の課題を DIY 等にて改修する効果や改善点を検証する。
■評価概要
認定 NPO 法人が母体の株式会社が洪水の被害地域の復興支援に取り組むプロジェクトで あり、地域の高齢者及び障害児を抱えた外国人世帯への支援、市民やボランティアによる 水害を受けた空き家の DIY 改修事業などの空き家活用のシステム構築等、地域の支援拠点 を中心に復興のための事業を行う必要性及び事業の有効性の検証を行う点を評価した。

4. 次回提案募集に向けて

今回の募集においては、高齢者、障害者及び児童等の相互扶助拠点を中心とし周辺の空き家活用も含めた事業提案や、水害地域の復興支援を市民参加型できめ細かく活動する提案が評価された。

いずれも、高齢化が進展している状況は共通した喫緊の課題ではあるが、高齢者の枠組みに留まらず、様々な居住課題を抱える方々を対象とし、創意工夫をしている点は、今回の取組・検証を通じて、他地域への波及が期待される。

一方で、これまでの選定事例が増えてくる中で、従来の取組との違いや先導性が明確ではない提案も見られた。従来の取組では解決されなかった課題が、提案された新たな取組により、どのように解決されるのか説明されることが期待される。例えば、施設が不足しているため整備する、のみでは提案とはなりえず、なぜ整備が進まないのか、進めるためにどのような新たな取組をするのかなど、より具体的な課題設定とその解決方策の提案が求められる。

また、提案された取組が他地域のモデルとなるためには、当該取組の有効性を検証することが重要であるが、検証内容が明確に示していないものも見られた。その他、先導性は認められるものの、取組内容や波及効果が具体的に示されていないもの、実施体制や役割の明確化が不十分なもの、必要額の根拠が明確でない提案については低く評価された。

なお、今回、新たに追加された重点分野として「ひとり親世帯等向けの共同居住型住宅（シェアハウス）の整備や支援に関する提案」への応募提案については、住まいにケア（育児や家事等への支援、仕事への配慮や就労支援、支援団体との連携）を組み込むことの重要性や事業者自身の過度な負担を避けるための創意工夫の必要性が指摘された。提案事業をブラッシュアップし、次回提案を期待したい。

次回以降の募集に当たっては、課題の設定に当たって募集要領に示す重点分野を参考にするとともに、上記を踏まえた提案が行われることを期待する。

(参考)

平成 29 年度スマートウェルネス住宅等推進モデル事業（一般部門）
公募概要

本事業は、高齢者、障害者又は子育て世帯の居住の安定確保及び健康の維持・増進に資する事業の提案を公募し、予算の範囲内において、国が事業の実施に要する費用の一部を補助するものです。

1. 募集する提案事業の種類

- 住宅、並びに高齢者等の居住の安定確保及び健康の維持・増進に資する施設の整備（建設、取得又は改修）
- 技術の検証（先導的な提案に係る居住実験・社会実験等）
- 情報提供及び普及（展示用住宅の整備、展示用模型の作成、その他の情報提供及び普及）

2. 提出期間

平成 29 年 7 月 14 日（金） ～ 平成 29 年 8 月 21 日（月） ※消印有効

3. 選定方法

応募提案については、学識経験者からなるスマートウェルネス住宅等推進モデル事業評価委員会の評価結果を踏まえ、国土交通省が提案事業を選定します。

平成 29 年度 スマートウェルネス住宅等推進モデル事業評価委員会名簿

(敬称略)

委員長	高橋 紘士	高齢者住宅財団特別顧問
委員	浅見 泰司	東京大学大学院 工学系研究科都市工学専攻 教授
〃	大塚 晃	上智大学 総合人間科学部社会福祉学科 教授
〃	大月 敏雄	東京大学大学院 工学系研究科建築学専攻 教授
〃	中川 雅之	日本大学 経済学部 教授
〃	三浦 研	京都大学大学院 工学研究科 教授
〃	山田 あすか	東京電機大学 未来科学部建築学科 准教授
専門 委員	葛西 リサ	立教大学コミュニティ福祉学部 福祉学科 RPD 研究員